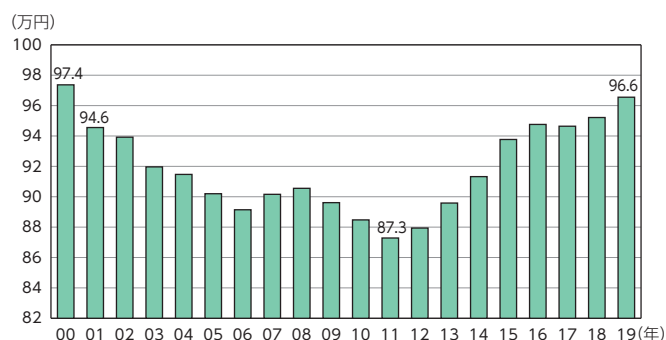


総務省の「家計調査」によれば、全国の2人以上世帯の食料品への支出額は、減少傾向が続いていたが2011年を底に増加基調に転じている。2019年の年間支出額は96.6万円と2001年の94.6万円を超え、2000年の水準に近づいている。全国および埼玉県の食料品製造業の製造品出荷額等（以下、出荷額）は、2000年代前半と2008年のリーマンショック後に停滞したものの、食料品に対する需要の増加を反映して2011年頃を境に増加に転じている。

本稿では、近年増加が続いている県内の食料品製造業の動向についてレポートする。

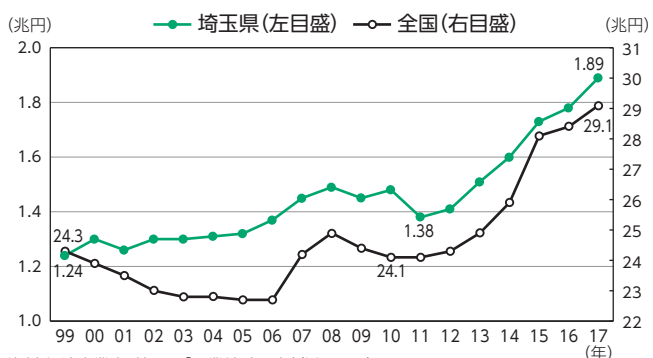
●食料品支出額(全国、2人以上世帯)



資料:総務省「家計調査」

(注)支出額は、2人以上世帯における、1世帯当たりの年間支出額(品目分類による)

●食料品製造業の出荷額の推移



資料:経済産業省、埼玉県「工業統計調査」(以下同)

(注)製造品出荷額等(出荷額と表記)は、製造品出荷額・加工賃収入額・その他収入額・製造工程から出たくず及び廃物の出荷額からなる

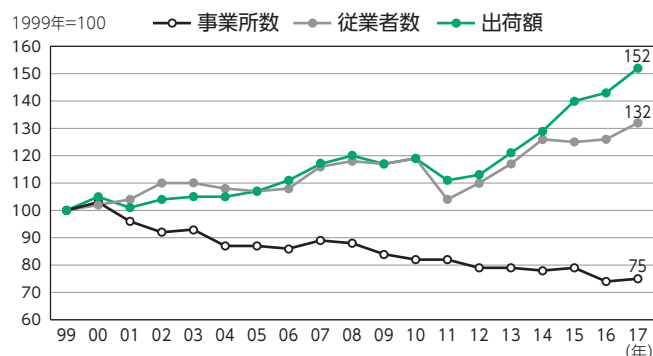
県内の食料品製造業の特徴

(出荷額・従業者数は増加、事業所数は減少)

1999年=100として、事業所数、従業者数、出荷額の推移をみると、事業所数は減少傾向にあり2017年には75となり1999年に比べ25%減少した。

一方、従業者数と出荷額は振れはあるものの増加傾向にあり、2017年には出荷額が152、従業者数が132と出荷額が従業者数を上回って増加した。

●食料品製造業の事業所数・従業者数・出荷額の推移(埼玉県)



(出荷額は輸送機械に次いで県内2位)

2017年の県内製造業の出荷額は13.5兆円で、このうち食料品製造業は1.9兆円と全体の14.0%を占め、輸送用機械(2.5兆円、18.7%)に次ぐ2位となっている。事業所数は860所と7.9%を占め5位、従業者数は70,195人、17.7%と1位、付加価値額は6,704億円、14.0%と2位である。食料品製造業は、従業者数では県内最大、出荷額、付加価値額では県内2位の産業であり、埼玉県の基幹産業である。

●産業別にみた埼玉県の製造業(中分類)

(構成比、%)

	事業所数 (カ所)	構成比	従業者数 (人)	構成比	出荷額 (億円)	構成比	付加価値額 (億円)	構成比
製造業計	10,902	100.0	396,691	100.0	135,075	100.0	47,879	100.0
1 輸送用機械	552	5.1	46,954	11.8	25,209	18.7	6,583	13.7
2 食料品	860	7.9	70,195	17.7	18,892	14.0	6,704	14.0
3 化学	350	3.2	24,102	6.1	16,883	12.5	6,883	14.4
4 印刷	885	8.1	33,124	8.4	7,348	5.4	3,221	6.7
5 金属	1,730	15.9	33,194	8.4	7,340	5.4	3,123	6.5
6 プラスチック	922	8.5	25,933	6.5	6,850	5.1	2,732	5.7
7 非鉄金属	287	2.6	10,603	2.7	5,974	4.4	1,450	3.0

(注)・事業所数、従業者数は2018年6月1日時点、出荷額、付加価値額は2017年年間
・順位は出荷額による

(出荷額では全国2位、付加価値額では全国1位)

都道府県別にみると、事業所数は全国で6位、従業者数と出荷額は2位、付加価値額は1位となっており、埼玉県の食料品製造業は全国的にも有数の産業である。埼玉県は出荷額では1位の北海道を下回ったが、付加価値額では北海道を上回っている。埼玉

県は、首都圏という大消費地を背景とした「消費地立地型」工場が多く、食料品の原料産地に立地する「産地立地型」工場が多い北海道に比べ、付加価値の高い加工を行うという産業構造を反映している。

また、1事業所当たりの出荷額は神奈川県に次いで全国2位、1事業所当たりの従業者数は1位となっており、県内の食料品製造業は事業所の規模が大きいが特徴である。

●食料品製造業の都道府県別順位(2017年)

	事業所数 (力所)	従業者数 (人)	出荷額 (億円)	付加価値額 (億円)	1事業所当たりの 出荷額(百万円)	1事業所当たりの 従業者数(人)
1 北海道	1,734	北海道 77,332	北海道 21,752	埼玉 6,704	神奈川 2,524	埼玉 82
2 愛知	1,160	埼玉 70,195	埼玉 18,892	北海道 6,090	埼玉 2,197	神奈川 81
3 静岡	1,120	愛知 64,398	兵庫 16,628	神奈川 5,845	茨城 2,094	千葉 63
4 兵庫	1,093	兵庫 55,627	愛知 16,514	兵庫 5,795	千葉 1,878	大阪 62
5 福岡	883	神奈川 51,422	神奈川 16,053	大阪 5,420	群馬 1,822	群馬 61
6 埼玉	860	千葉 51,373	千葉 15,397	愛知 5,419	滋賀 1,608	山梨 60
7 千葉	820	大阪 49,071	茨城 14,740	茨城 4,942	大阪 1,589	茨城 60
全国平均	530	全国平均 24,233	全国平均 6,182	全国平均 2,133	全国平均 1,167	全国平均 46

(小分類ではパン・菓子製造業が1位)

食料品製造業の出荷額を小分類でみると、1位が「パン・菓子」で5,556億円(全体の29%)、2位が「その他の食料品」で5,286億円(28%)、3位が「畜産食料品」の4,180億円(22%)となり、この3業種で全体の79%を占める。

1位の「パン・菓子」の内訳(細分類)をみると、チョコレートやスナック菓子等の「その他のパン・菓子」が2,759億円、食パン・菓子パン等の「パン」が1,293億円、洋生菓子・和生菓子等の「生菓子」が912億円となっている。県内には大手製パンや菓子会社の工場が集積しており出荷額が最も多い。

2位の「その他の食料品」の内訳は、おにぎりやサンドイッチ等を含む「すし・弁当・調理パン」が1,457億円、即席めん・うどん・中華そば等の「めん類」が927億円、どこにも分類されない「他に分類されない食料品」が1,547億円となっている。

3位の「畜産食料品」の内訳は、「部分肉・冷凍肉」が1,492億円、「乳製品(処理牛乳、乳飲料を除く)」が1,315億円となっている。

●埼玉県の食料品製造業(小分類/細分類、2017年)

	事業所数 (力所)	従業者数 (人)	出荷額 (億円)	構成比
畜産食料品	106	9,308	4,180	22%
部分肉・冷凍肉	40	2,852	1,492	8%
乳製品(処理牛乳、乳飲料を除く)	12	1,938	1,315	7%
水産食料品	33	1,854	807	4%
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品	52	1,515	301	2%
調味料	52	3,468	1,526	8%
その他の調味料	35	2,857	1,353	7%
精穀・製粉	31	806	1,071	6%
精米・精麦	19	547	999	5%
パン・菓子	238	22,636	5,556	29%
その他のパン・菓子	55	8,246	2,759	15%
パン	30	5,282	1,293	7%
生菓子	73	5,464	912	5%
動植物油脂	16	430	167	1%
その他の食料品	332	30,178	5,286	28%
他に分類されない食料品	135	6,102	1,547	8%
すし・弁当・調理パン	36	11,622	1,457	8%
めん類	63	3,800	927	5%
食料品製造業計	860	70,195	18,892	100%

(全国シェア1位の品目は8品目)

品目別にみて、全国順位が上位(1、2位)の製品をみると、1位の品目は、香辛料、バナナ熟成加工、アイスクリーム、中華めんなど8品目あった。出荷額が最も多いのは「他に分類されない菓子」で1,126億円、全国シェアが最も高かったのは香辛料で31.9%だった。2位の品目には、チョコレート類、調理パン・サンドイッチ等があり、出荷額が最も多いのは部分肉・冷凍肉の1,260億円だった。

●埼玉県の食料品製造業で全国順位が上位の品目(2017年)

	全国順位 (位)	出荷額 (億円)	全国シェア (%)
香辛料(練製のものを含む)	1	450	31.9%
バナナ熟成加工	1*	117	21.9%
アイスクリーム	1	855	21.7%
中華めん	1	289	14.7%
他に分類されない菓子	1	1,126	14.6%
ビスケット類、干菓子	1	659	14.2%
精米(砕精米を含む)	1	897	12.6%
和風めん	1	278	8.9%
チョコレート類	2	781	13.8%
調理パン、サンドイッチ	2	285	10.1%
部分肉、冷凍肉(ブロイラーを除く)	2	1,260	7.6%
洋生菓子	2	599	7.3%
米菓	2	201	6.7%

(注)・出荷額100億円以上の品目

・*秘匿の都道府県が多く順位は未確定

県内の食料品製造業の課題

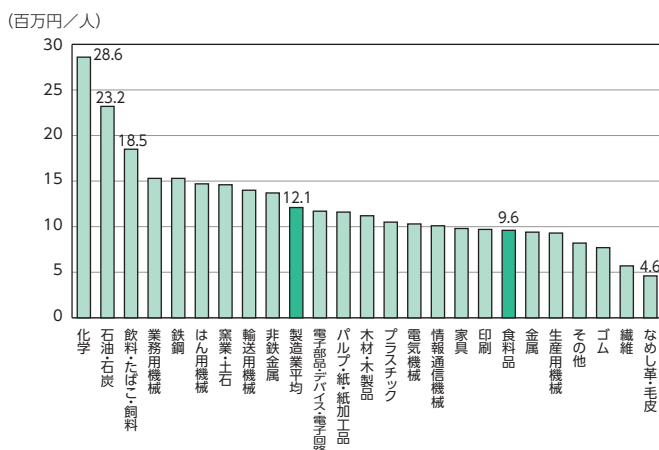
このように県内の食料品製造業は、出荷額が増加傾向にあり、業種別では輸送機械に次ぐ2位の位置を占め、都道府県別では全国2位、付加価値額は全国1位であるなど、埼玉県の基幹産業であるが課題もある。

すなわち、労働生産性（付加価値額／従業者数）や付加価値率（付加価値額／出荷額）が、それぞれ955万円、35.5%と全国平均（880万円、34.5%）を上回っているものの、それぞれ全国14位、23位と出荷額や付加価値額の順位に比べ低いことである。

（労働生産性）

県内製造業の労働生産性を産業中分類別にみると、1位は化学の2,856万円、次いで石油・石炭2,319万円、飲料・たばこ・飼料1,846万円となっている。食料品は955万円と製造業平均（1,207万円）を下回っており、県内の他産業との比較でも低い水準にある。食料品製造業は、付加価値額の総額では全国1位だったが、従業者数が多いため同じ付加価値を生み出すためにより多くの労働力を必要とし、このため従業者1人当たりの付加価値額＝

●産業別にみた労働生産性（埼玉県、中分類、2017年）



●食料品製造業の都道府県別順位

	労働生産性 (百万円/人)	付加価値率 (%)
1	滋賀 12.4	奈良 44.1
2	奈良 12.2	大阪 43.0
3	茨城 11.7	京都 43.0
4	神奈川 11.4	福井 42.5
5	大阪 11.0	山口 41.3
14	埼玉 9.6	佐賀 37.2
23	北海道 7.9	埼玉 35.5
	全国平均 8.8	全国平均 34.5

(注) 計数は2017年

労働生産性が低くなっている。

細分類でみると、「肉加工品」「すし・弁当・調理パン」「そう菜」「部分肉・冷凍肉」「生菓子」等の労働生産性が低い。これらの業種では機械化・自動化が難しく労働集約的になっていると考えられる。

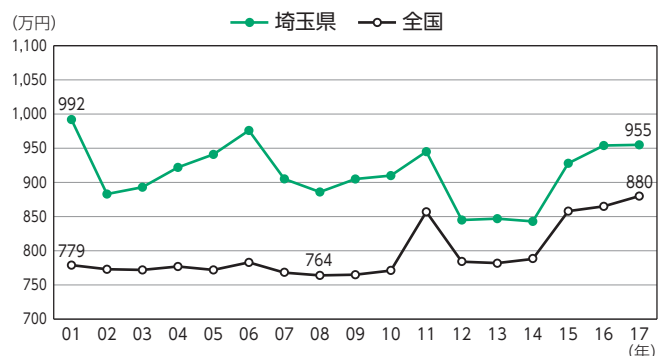
労働生産性の推移をみると、2001年には992万円、2017年には955万円と、この間振れはあるもののほぼ横ばいにある。全国では逆に2001年の779万円から2017年の880万円に増加傾向にある。このように県内の食料品製造業の労働生産性は、全国を上回っているもののその差は縮小傾向にある。

●細分類で見た労働生産性

	労働生産性(万円)	出荷額(億円)
食料品製造業計	955	18 892
乳製品(処理牛乳、乳飲料を除く)	3,684	1,315
処理牛乳・乳飲料	3,017	512
精米・精麦	1,961	999
その他の調味料	1,783	1,353
その他のパン・菓子	1,367	2,759
パン	1,267	1,293
めん類	966	927
他に分類されない食料品	903	1,547
生菓子	734	912
部分肉・冷凍肉	665	1,492
そう(惣)菜	554	769
すし・弁当・調理パン	449	1,457
肉加工品	253	568

(注) 出荷額500億円以上の業種、2017年

●食料品製造業の労働生産性の推移



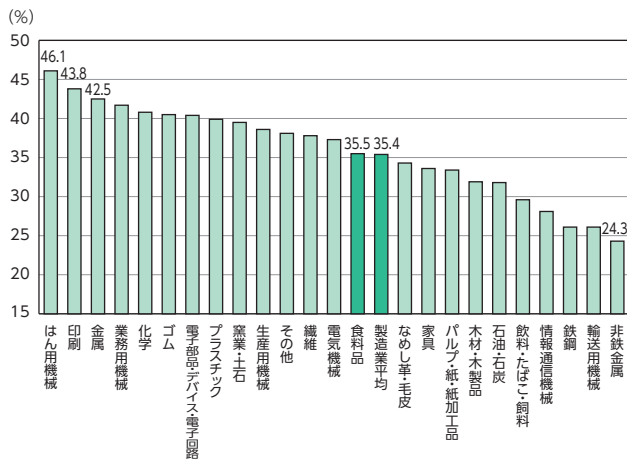
（付加価値率）

県内製造業の付加価値率を産業中分類別にみると、1位ははん用機械の46.1%、次いで印刷43.8%、金属42.5%となっている。食料品は35.5%と製造業平均（35.4%）とほぼ同水準となっている

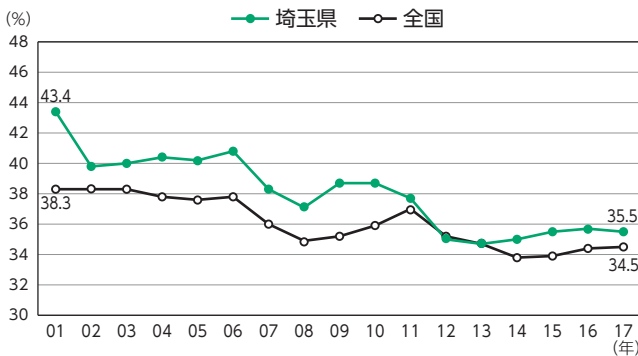
が、24業種中14位とやや下位に位置している。

付加価値率の推移をみると、2001年には43.4%、2017年には35.5%と低下傾向にある。全国も同様に2001年の38.3%から2017年の34.5%に低下しているが、その差は縮小している。

●産業別にみた付加価値率(埼玉県、中分類、2017年)



●食料品製造業の付加価値率の推移

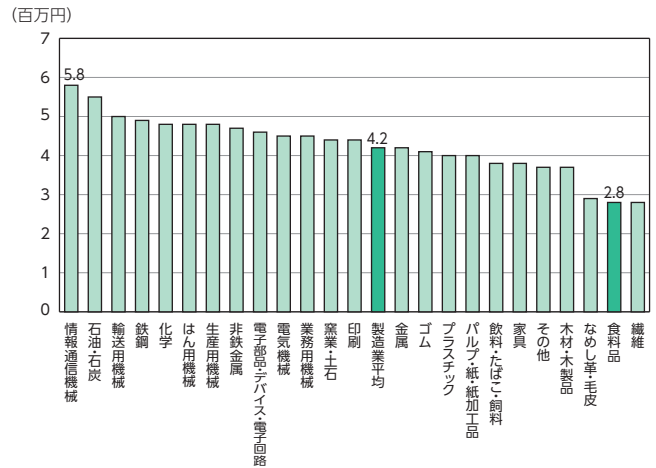


(給与水準)

食料品製造業は他の製造業に比べ労働生産性や付加価値率が低いため、給与水準も低い。食料品製造業の1人当たりの平均給与額は、285万円と製造業の平均420万円を大きく下回り、24業種中、下から2番目となっている。

県内の食料品製造業は、パートタイマーの比率が39.3%と製造業平均(17.9%)に比べて高く、製造業の中では最も高い。また、外国人労働者への依存度も高い。県内には、2018年10月末時点で65,290人の外国人労働者がいるが、食料品製造業には18.5%に当たる12,048人が働いている。

●1人当たり平均年間給与額(埼玉県、中分類、2017年)



これは製造業で働く外国人労働者(25,827人)の半数近い。全従業者数に対する割合も17.0%と、外国人労働者への依存が他の産業と比較して高い水準にある。

●業種別にみた外国人労働者数と依存度(埼玉県) (人、%)

	外国人労働者数 (A)	構成比	従業者数 (B)	依存度 (A/B)
全産業	65,290	—	2,575,544	2.5%
農林漁業	535	0.8	6,116	8.7%
建設業	6,505	10.0	164,889	3.9%
製造業	25,827	39.6	464,446	5.6%
食料品	12,048	18.5	70,927	17.0%
金属製品	2,218	3.4	42,182	5.3%
輸送用機械	3,205	4.9	57,067	5.6%
情報通信業	487	0.7	21,080	2.3%
学術研究、専門・技術サービス業	1,267	1.9	62,779	2.0%
宿泊業、飲食サービス業	5,074	7.8	232,300	2.2%
教育、学習支援業	1,712	2.6	83,922	2.0%
サービス業(他に分類されないもの)	9,647	14.8	195,777	4.9%

資料:総務省「経済センサス活動調査」、埼玉労働局「外国人雇用状況の届出状況について」
(注)従業者数は2016年6月1日時点、外国人労働者数は2018年10月末時点

食料品製造業は労働集約的な業種が多く、パートタイマーや外国人労働者といった相対的に給与水準の低い労働者を雇用し生産を拡大してきたが、人手不足や少子・高齢化による働き手の減少といった環境変化の下では、雇用増加を前提にした生産拡大は次第に困難になっていくと考えられる。製造工程を、①人手を必要とする工程と、②必要としない工程に分け、①については人手をかけることで付加価値を高め、②については省力化投資により自動化を進めるなどの対応が必要と考えられる。(樋口広治)